

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第 1 回さがみはら産業振興ビジョン検討委員会		
事務局 (担当課)		地域経済政策課 電話 0 4 2 - 7 0 7 - 7 5 4 2 (直通)		
開催日時		令和 8 年 7 月 3 1 日 (金) 1 0 時 0 0 分～正午		
開催場所		相模原市立産業会館 4 階 懇談室		
出席者	委 員	1 4 人 (別紙のとおり)		
	その他	0 人		
	事務局	1 4 人 (経済部長、地域経済政策課長、産業支援・雇用対策課長、創業支援・企業誘致推進課主幹、他 1 0 人)		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議題等		1 開 会 2 委員紹介 3 委員長・副委員長の選任 4 「諮問」次期さがみはら産業振興ビジョンの策定について 5 議題 (1) 相模原市産業の概要、現行さがみはら産業振興ビジョンの中間整理、リニア駅周辺まちづくりイノベーション戦略について (2) 調査方針 (案) について 6 その他 7 閉 会		

議 事 の 要 旨

1 開 会

2 委員紹介

3 委員長・副委員長の選任

さがみはら産業振興ビジョン検討委員会規則第5条の規定に基づき、委員の互選の結果、委員長は金森委員、副委員長は小林委員に決定した。

4 「諮問」次期さがみはら産業振興ビジョンの策定について

事務局より、資料に沿って説明を行った後、小泉経済部長から「次期さがみはら産業振興ビジョンについて」の諮問が行われた。その後、質疑応答を行った。

(長谷川委員) 産業振興ビジョンの対象について、産業と言っても様々な分野がある中で、産業をどのように定義し、どの範囲を対象にするのか。従来の産業振興ビジョンのように、工業と商業・サービス業を大きな二本の柱としていくのか、そういった点について考えがあれば伺いたい。

(事務局) 現時点で特定の分野を決め打ちしているものではなく、今後のデータ調査やヒアリング調査の中で決めていきたいと考えている。一方で、本市は製造業が基盤産業であり、商業分野等にも注力してきた経過がある。直近で国の成長戦略等も示されたことから、それらと本市産業の強みを掛け合わせて、どうやって伸ばしていくかを整理していきたい。

(長谷川委員) 上位計画である市総合計画の策定作業も並行して進んでいくと伺ったが、そういった中で、この検討委員会での審議や答申内容は市総合計画にどのように反映されるのか。また、市総合計画側での審議内容が、この産業振興ビジョンにどのように反映されるのか。

(事務局) 市総合計画と産業振興ビジョンはともに、令和10年度が次期計画期間の始期となる。産業振興ビジョンは、庁内検討組織でも他関係部局と審議を進めるとともに、市総合計画においても各種部会での検討を進めていくことになっている。その中で本検討委員会での議論内容を共有するほか、市総合計画の部会での議論内容を本検討委員会で共有するなど、連携をとって進めていきたいと考えている。

(長谷川委員) 産業振興ビジョンは、産業政策の方向性を示すものであるほか、その実現のための戦略や具体的な取組が盛り込まれている。よく考えると「ビジョン」という名称が相応しいのかといった点もあるが、いかがか。

(事務局) 次期さがみはら産業振興ビジョンの策定に当たっては、経済情勢や社会のあり

方が大きく変わっている中で、各種調査や分析等を実施するほか、本検討委員会でも審議いただくことを予定している。全 5 回の本検討委員会で議論を進めていく中で、何が相応しい名称かも議論いただきたい。

(金森会長) ビジョンという表現は、「ありたい姿」であるが、それに加えて「振興」といった政策、施策的な面も入っている。そういった部分では「計画」といった名称が相応しいかもしれない。まずは、政策、施策の前に、ありたい姿を固めていきたいと感じた。

5 議題

(1) 相模原市産業の概要、現行さがみはら産業振興ビジョンの中間整理、リニア駅周辺まちづくりイノベーション戦略について

事務局より、資料に沿って説明を行った後、意見等があった。

<工業・イノベーション創出について>

(高橋委員) 何故、現行の産業振興ビジョンの課題に対する評価を実施したのか。また、基本施策の方向性等について評価を実施する予定はあるのか。

(事務局) 課題に対する評価について、現行の産業振興ビジョンは、もともと平成 28 年に策定しており、時間が経過していることがあった。次期ビジョンの策定に当たっては、まず現在の状況を把握しなければならないといった意識で、振り返りを行ったところである。施策面の評価としては、産業振興ビジョンに紐付く施策について管理シートを作成し、毎年度評価を行っている。例えば、昨年度実施した評価では、一部見直しを進めていくべきとした施策もあるほか、イノベーションの創出やロボット産業政策は更に伸ばしていくべきとの評価を行っている。

(高橋委員) その評価結果は資料として提示していただくことは可能か。

(事務局) 今後実施する各調査や分析結果等も含め、お示しできるものは提示させていただく。

(金森会長) 様々な分野の優先順位といった話もあるが、市内雇用創出のボリュームや地域産業連関等の分析はあるのか。つまり、工業やハイテクが重要だとなっているが、それらには雇用が生まれないといった課題もある。そうすると市民が東京まで通勤する状況がずっと続くのかといった思いがある。そういう意味で、市民が近場で付加価値を生むような形ができれば良いと思っており、そういったデータ分析は実施しているのか気になった。

(事務局) 雇用関係の分析も行っているが、細かい分析はこれから実施する予定となっている。本市は製造業が基盤産業となっているが、今後のまちづくりの中で、オフィス等が立地すると、職住近接ということも実現できると考えており、市内雇用と人口増にもプラスの影響が出るのではないのかなと思っている。

(金森会長) そういった視点も必要であり、いずれ検討していただきたい。

(福田委員) 高齢化が進んでいる中で、生産年齢人口の減少が課題だと認識している。年齢層での分析は実施しないのか。

(事務局) 今後分析していきたいと考えている。県内では、川崎市は若い年齢層が多い。比較すると本市は若干高齢層が多かった印象がある。年齢層でのボリュームの変化、将来の推計についても、分析の視点としては重要だと感じた。

(事務局) 統計のデータ関係は、令和に入ってから大きく変化していると認識している。次期ビジョンの策定に当たってはデータ調査に注力したいと考え、委託により実施する。委員の皆様からも、こういったデータが必要ではないかなど、御意見をいただきたい。

(小林委員) これまでの製造業の強さを更に生かしつつ、新しい分野を特定していく中では、宇宙等の先端分野に寄るほど、海外企業や海外人材との接続も重要になってくる。そういった繋がりで多様な企業や人材が集まるエコシステムが創出されると、好循環になっていくと考える。市内企業では既に海外との接続に取り組んでいる企業もいるが、そういった観点も取り入れると良いと思った。

(事務局) リニア駅が10年後に設置されるかもしれないといった状況の中で、10年後時点で産業政策を考えても遅いと思っている。そういった中で、神奈川県と連携して橋本駅を中心としたエコシステムの構築にも取り組んでおり、そこに国際的な視点を入れるなども考えていきたい。

<商業振興について>

(河村委員) 資料については、これからの商業振興をどうしていくかといった事務局の仮説だと思うが、商店街、商業振興の畏に陥っている資料だと思った。ターゲットの記載がなく、誰が何のために来るのか、そういったペルソナがない状態での商業振興の議論は、全国的にも大失敗している状況がある。「誰に対して何をするのか」、「何故来なくなったのか」といった部分について、フィールドリサーチも取り入れた調査が必要であり、そういった観点は取り入れていただきたい。また、先ほどの先端産業における産業振興と、商店街のローカル部分の振興では、全くアプローチの視点が異なるため、そこは調査を分けて考えたほうが良いと思う。

(金森会長) その意見については賛成である。

(中村委員) まず、商業振興の先に何をしたいのかを明確にする必要がある。また、外部環境の変化を諦めきれていないといった印象を持った。消費行動は基本的には便利な方向に流れるため、インターネット通販が伸びている状況にあるが、そういったマクロ動向や消費トレンドを、相模原市の商店街だけで食い止めることはできない。インターネット通販で商品が圧倒的に購入できるといった外部環境を受け入れた上で、商店街にどのような機能を残すのか、そういった考え方で構築していく必要がある。最近の事例として、「長崎スタジアムシティ」では、施設の中で無料 Wi-Fi を使用でき、定額のドリンクバーの提供等があることで、高校生がゲームや勉強する交流拠点となっている。こう

いったことが、外部環境が変化する中でのまちという器に期待されていることへの対応だと思う。

(中村委員) 全体的な話として、10 年間、有効性を保った計画を策定するのは外部環境が変化するため難しい。10 年の間に外部環境が変化したとき、どうやってこの産業振興ビジョンを変化させるのかといった仕組みをつくることが重要である。例えば、最近の事例として、デジタル地域通貨が急速に普及しており、これは地域の中で経済を循環させていくといった観点から良い取り組みであると感じている。しかし、これも 10 年後には時代遅れになっている可能性があり、外部環境の変化に応じて、どう産業振興ビジョンを変化させていくのか、幅を持たせる必要がある。

(中村委員) 商業なのかといった部分はあるが、農業との絡みは入れるべきだと思っている。相模原市の特徴は、他政令指定都市が持っていない圧倒的な中山間地を有しており、リニア新幹線の開業でアクセス性も向上することだと認識している。これは真似することができない強みであり、強みを生かした戦略を考えることが基本であることから、津久井の農業を活用した振興策といったものも考えたいと思っている。

(山崎(利)委員) 柔軟に対応する仕組みをつくるべきとの話があったが、参考になるようなまちや事業等はあるか。

(中村委員) 現在のまちに求められていることは、商業活動・消費活動だけではなく、人の滞在時間の長さだと思っている。例えば、武蔵野市の吉祥寺では「歩きたくなるまち」を追求している。立川市では商業機能が向上しているが、乗り換えを駅の中で直結させないで、北と南に分けて歩かせる仕組みを作ったことが大きな要因であると思っている。また、川越駅付近だと、西武新宿線と東部東上線、JR の乗り換えが商店街でつながっている。これらの事例のように、便利なまちより、歩かないといけない不便な仕組みが重要な場合もある。また、流山市は商業面は弱いかもしれないが、「子育て支援」といったポジションを取っている。子育て振興という観点のまちづくりがしっかりサポートできており、市全体に占める若い世代の人口を増やすといった政策では成功している都市である。狭い視点ではなく、商業振興の先に何を目指していくのか、それに向かって戦略をどうしていくのか、そういった部分が重要である。

(金森会長) 津久井地域の強みの話も出たが、そういった観点から意見はあるか。

(山崎(真)委員) 津久井地域は、津久井湖、城山湖、相模湖等があり、自然が非常に豊かな地域である。私の住んでいる近隣でも、資料にあったとおりシャッター街となっている商店街もあるが、20 年前のように復活させるというのは非常に難しいと思う。津久井地域には、未来に向けた挑戦を行っている方、高齢で商売をされている方、農業を営んでいる方など、様々な方がいるが、学ぶ機会、知る機会や議論する場が不足していると感じている。一歩先に行くためには、そういった情報を得る場があると良いと感じた。津久井商工会の女性部では「かんこ焼き」を作っているほか、津久井は大豆、藤野地域では柚子が特産品として有名である。また、津久井地域に住んでいる人では気づかない

魅力を外部の人から聞いたりすることもある。そういった地域の産業をアピールしていきたい。また、こういった議論を地域の方とも前向きに話していきたいと思った。

(中村委員) 事務局側に認識していただきたいこととして、有効な戦略はすぐに真似されるため、市町村の戦略に関しては他の市町村に真似られないよう、競争力・持続性があるものに特化していかなければならない。津久井地域でいうと、リニアの車両基地や中山間地が圧倒的な強みであり、他では真似できないものだと思っている。津久井地域で大豆や柚子を生産するだけでなく、リニアといった次のファクターと掛け合わせて、どう競争力を生み出すかが大事。組み合わせは無限にあるが、他では真似できない組み合わせを見つけ、そこに資源やリソースを投下することが、地域振興の戦略となる。産業振興ビジョンが総花的なものになると、何をやりたいか分からなくなってしまうため、戦略まで落とし込んだ時に勝ち筋になるかどうかまで考察しながら、ビジョンを作っていくべきだろう。ただし、戦略の基本は選択と集中となるので、ビジョンでも取り上げられるものとそうでないものが出てくる。このコンセンサスをどうやって積み上げていくか、この部分は事務局や行政側の責任になってくるかと思う。

(金森会長) 競争が前提にあるため、模倣困難性といった視点もあると良いと思った。産業連関表等で依存関係を明示し、「商業分野はこうします」、「工業分野はこうします」だけでなく、その先に何が見えるのかが明確になっていると良い。

(中村委員) 橋本駅周辺は、京王線が開通して爆発的に伸びた経過がある。今回は更に県立高校跡地でのまちづくりを予定しているといった強みがある。相模原駅周辺に関しても、相模総合補給廠の一部返還地でのまちづくりがあり、小田急線の延伸が実現するのであれば、それも新たなシナリオとなる。外部環境は凄く恵まれているため、相模原市がそれを生かすことが重要である。

(金森会長) どの分野でもイノベーションを創出し、勝ち筋を見つけていく戦略が重要だと思った。

(2) 調査方針(案)について

事務局より、資料に沿って説明を行った後、意見等があった。

(中村委員) 先ほどの話と関わってくるが、戦略は他に真似られないもので構築していく必要があるといった観点から、SWOT 分析を活用し、相模原市の製造業における強みや弱み、外部環境を深掘りしていく必要がある。なお、目的やターゲットを決めないと、強み、弱みとの評価もできない。従って、多数のシナリオ分析を行う必要がある。例えばリーディングカンパニーに注力するのか、中小企業に分散型でやっていくのか、ロボットという産業分野をターゲットにするのか、他の新しい分野でいくのか、等である。また、企業ニーズを把握することが非常に重要であり、それを明らかにした上で、次に重点的に調査していくべきテーマを選び実施していくべきと感じている。例えば、世界的

な企業の「コマツ」が小松市に本拠地を残している理由として、行政がコマツにヒアリングを行い、求められた基盤整備に多額の予算を投下した経過がある。相模原市においても、リーディングカンパニーが何故相模原市に拠点を残してくれているのか、何か条件があるのかなどを把握することが非常に重要なポイントとなる。中小企業振興策については、どこの自治体も注力しているが、有効なアプローチはできていない現状がある。その中では私が知る範囲であれば、一番に燕三条が上手くいっている事例かと思うので、ヒアリングを行うと良い。なお、ヒアリング先の例で挙げられている宇都宮については外部要因的な部分が強く、菊陽町についても TSMC によって地域が豊かになったといった話で終わってしまう可能性がある。相模原市の製造業のバリューチェーンの中で、どこかのバリューを守ることが産業全体を守れるのか、これを洗い出すことが基礎的なデータ調査の中で注力しなければならない点である。

(金森会長) SWOT 分析は、もともと企業経営の分析手法から始まっているが、最近では地域の SWOT 分析も増えている。改めて、相模原市の強み、弱み、機会、脅威を整理して方針を立てていくことは、調査の中でやっていく必要があると思った。

(山崎(利)委員) 中村委員に共感する一方で、本当に相模原市がやるのであれば、諦めないといけな部分が出てくる。本当に地域が発展するための産業振興モデルというのは、中小企業だけでなく、特定のところにリソースを投下しないと実現しないこともある。

(中村委員) その判断をしなければいけないのが、今回の産業振興ビジョンかもしれない。一方で、市民から意見を募集し、市民と合意形成する場もあるため、市民に対し、10 年後、私たちの世代、こどもたちの世代に元気な相模原を継承していくためには、こういったものを優先的にやっていかないといけないと説明し、理解していただく必要がある。

(金森会長) ヒアリングの対象について、相模原市に住んで、働いて、付加価値を創出する人のニーズの把握を、しっかりやって欲しいと思った。先ほど「コト消費」という話もあったが、居場所として楽しいまちがあり、職住近接でやりがいのある仕事をしているといった地域になることが必要であるため、市民の目線も産業振興ビジョンに取り入れていただきたい。

(村田委員) 先ほどの資料に商店街の話もあったが、企業への調査だけでなく、その地域ごとの団体へのヒアリング調査は行ってきたのか。

(事務局) 前回の産業振興ビジョンを策定する際には、市商店連合会が検討委員会委員として参画しており、意見をいただいた経過がある。今回は市内経済団体にヒアリングを行っていく中で、地域の商店街や商業者へのヒアリングも実施したいと考えている。

(村田委員) 津久井地域の話も出たが、中山間地域ならではの課題や意見もあると思うので、ヒアリングしていただきたい。

(金森会長) 市総合計画でも地域のニーズを拾い上げていくと思うが、情報共有を行いながら、効率的にやっていただきたい。

(中村委員) つくば市がヒアリング対象の例にあることは良いと思うが、つくば市が本当に自律的にイノベーションをやったのかについては懐疑的で、ニュータウン建設の中で、国の研究機関が集積してきたことが大きな要因であろう。イノベーション、研究開発拠点については、国や地方自治体はプラットフォームを構築すればイノベーションが自然発生すると思っているが、現在、ほとんどの自治体が実施し、イノベーション競争となっている中では、次の段階としてコーディネート、さらにプロデュースを行っていく人間が必要になってくる。そういったことを頭に入れていただきながら、ヒアリング先を検討し、その機能をどう相模原市で構築できるのかといった視点から調査いただくと、相模原市の出口が明確になると考える。

(金森会長) 観光分野の DMO と同様、イノベーションエコシステムとして、そういったコーディネーターが必要といった視点もあると思う。その良い事例がを見つけられればと感じた。

(中村委員) つくば市が発展した代わりに土浦の商業が衰退した経過等もある。商業は需要の取り合いのため、同じことをやっても二の舞になってしまう。プロデュースによって、その地域の産業群にどうやったら波及効果が出るかについては考えていく必要がある。

6 その他

事務局より、今後の検討委員会の開催日等について案内した。

7 閉 会

以 上

第1回さがみはら産業振興ビジョン検討委員会 委員出欠席名簿

No.	氏 名	所 属 等	備 考	出 欠 席
1	金森 剛	相模女子大学 専門職大学院社会起業研究科 兼 人間社会学部 社会マネジメント学科 教授 人間社会学部長	委員長	
2	河村 昌美	事業構想大学院大学 事業構想研究所 教授		
3	小林 麗子	独立行政法人日本貿易振興機構 横浜貿易情報センター 所長	副委員長	
4	齊藤 ますみ	公益財団法人相模原市産業振興財団 常務理事 兼 事務局 局長		
5	高橋 史剛	株式会社日本政策金融公庫 厚木支店長 兼 国民生活事業統轄		
6	中村 郁博	東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻 専攻長 兼 教授 東洋大学 国際PPP研究所 所長		
7	長谷川 伸	相模原商工会議所 専務理事		
8	福田 哲弘	公募委員		
9	増井 慶次郎	国立研究開発法人産業技術総合研究所 次世代ものづくり実装研究センター長		
10	町田 かおる	厚生労働省 神奈川労働局 相模原公共職業安定所 所長		
11	松本 俊之	青山学院大学 理工学部 経営システム工学科 教授		欠 席
12	村田 加奈恵	公募委員		
13	山崎 利宏	株式会社さがみはら産業創造センター 代表取締役社長		
14	山崎 真澄	津久井商工会 女性部 副部長		
15	吉田 誠	経済産業省 関東経済産業局 地域振興課長		